

業務そくほう

日本貨物鉄道産業労働組合

2017.11.10

No.567

ボーナス交渉・会社の考え

本部は、11/9 午後、ボーナス交渉・会社の考えを行いました。以下、報告します。

会社・夏季手当(1.6ヶ月)も厳しい

組合・中間決算の数字はでている。納得できる数字を求める。

(会社)

10月期の運輸収入は、計画に対しコンテナ△5.3億円、車扱いは計画通りで、全体では95.5%△5.3億円であった。台風21号の影響もあり、10月は高速貨235本、専貨16本の運休がでた。

コンテナの品目別においては、特積や自動車部品は堅調に推移したものの、紙パルプの需要低迷、北海道の農産物出荷調整、民間流通米生育の遅れ、食料工業品の低調等で、10月期は計画から△5.3億円となった。

昨日(11/8)までの年度累計は、10月のショート分が大きく響き、上期災害対策費分を加わえても、△3.6億円と対計画から、大きくショートしている状況である。下期、営業挽回策として、私有コンテナの空回送の実入り化、運賃改定、共同輸送等に力を注ぐ考えであり、経費については、鉄道事業の黒字化達成に向けて、あらゆる改善策を検討していく。

29年度中間決算の結果は、収入確保に取り組む社員のおかげであり、通期見通しについても、社員の頑張りである認識を持っている。会社としては、今年度も鉄道事業黒字化が必達であり、会社の体力を備える時期、職場環境整備、福利厚生充実の充実、人的投資の強化、車両や設備への修繕投資を図る考えをお示し、引き続き29年度鉄道事業黒字化に向け、収入確保を最大限努力していく。

以上のことを考慮し、現時点での会社の考えは、「夏季手当(1.6ヶ月)も厳しい」となる。

(組合)

ボーナスは業績給と会社は言うが、その認識で良いか。

(会社)

生活給を加味しながら、業績状況を判断し、また経営の諸課題等も含め考えている。

(組合)

29年度中間決算、連結経常利益45億円、通期見通し91億円を出しているが、この状況をどう考えているのか。

(会社)

鉄道事業のことも判断しなければならないが、過去に比べれば良くなっている。

(組合)

通期見通し 91 億円だけをみれば、総合物流企業を目指す JR 貨物として、株式上場の背中が見えている数値で間違いないか。

(会社)

そうである。

(組合)

中間決算数値は、決して悪いとは言えない。JR 貨物の中間決算連結数値では「経常利益率 4.8%」となる。世間では、経常利益率 10%で優秀企業、4%で普通企業と言われている。我々は 5%が見えそうな数値であり、ちなみに 28 年度連結決算では「経常利益率 5.4%」に達している。

大手企業ボーナス平均は、2.5 ヶ月と言われており、照らし合わせれば、乖離が大きいと思わないか。

(会社)

そこをベースに議論するならば、その通りであるが、期末手当を判断する場合、会社の経営状況をみなければならない。総合的に判断し「夏季手当も厳しい」という考えとなった。先ほど説明したが、収入状況は、年度累計対計画△3.6 億円、年度初に立てた、期末手当の予算数値は、前年度並 (3.0 ヶ月) であり、計画達成のため、それを基本と考えたい。

(組合)

これまでの会社の話しを聞いていると、鉄道事業黒字化に特化している。JR 貨物は、総合物流企業を目指すと発した。もちろん、鉄道事業も大切だが、中間決算連結、経常利益 45 億円、通期見通し 91 億円に着目すべきである。

経費の話もされたが、我々は JR 連合を通じて、今年度末で期限切れを向かえる、軽油引取税 (減税効果 12 億円)、新車特例 (減税効果 2 億円) 延長についても取り組んでいる。また、平成 30 年には、法人税も下がる。本日の考えには、到底納得することは出来ず、回答日には、納得できる数字を示して頂きたい。

(会社)

貴組合の主張を踏まえ検討していきたい。

以上
